

ヒグマ捕獲数の増加を読み解く

北海道環境科学研究センター 主任研究員 間野 勉

1 はじめに

近年, 日本ではクマ類の大量出没が社会的な問題となっており, 2004 (平成 16) 年と 2006 (平成 18) 年には多数のツキノワグマが人里で人間と軋轢を起こし, 結果として多数の個体が駆除されました. 北海道のヒグマについても, 2005 年 (平成 17) 年に渡島半島地域で里への出没が多発し, 186 頭という過去最多数の個体が駆除されました.

本稿では, 狩猟者の皆様から提供される捕獲資料をもとに 1980 年代からの捕獲について捕獲季節別に分析することで, 近年のヒグマ捕獲数増加の要因を探ります.

2 材料と方法

許可および狩猟によるヒグマの捕獲数の推移を, 表 1 の季節ごとに比較して特徴を検討しました. 季節の区分は, 食性分析によって明らかになったヒグマの利用する餌資源の違いから, 春, 初夏, 晩夏・初秋, 秋の 4 季としました.

3 結果

3-1 総捕獲数の動向

1990 (平成 2) 年の春グマ駆除廃止後, 年次変動はあるものの, 全道のヒグマ捕獲数は増加傾向にあり, 1990 年代初頭には年間約 200 頭の水準でしたが, 2000 年代以降にはほぼ倍の約 400 頭の水準にまで増加しました (図 1).

3-2 季節別捕獲数の推移

季節によって, 捕獲数の動向には差が見られます. 初夏および晩夏・初秋季の捕獲数には顕著な増加(それぞれ 9%, 11%)が見られた一方, 春季と秋季の捕獲数には顕著な傾向は見られませんでした (図 2).

4 考察

狩猟などによる捕獲数を解釈するにはさまざまな課題があり, 捕獲数の増減が単純に個体数の増減を反映するとは限りません. 例えば, かつての春グマ駆除では積雪の状態が捕獲の成功に大きく影響したことが知られています. また, 北米のアメリカクロクマでは, クマの主要な秋の食物であるブナやナラ類の堅果の豊凶が, クマが人里に出没して人間と軋轢を起こす頻度に影響することが知られています. 北海道でも, 例えば渡島半島地域では, ブナ, ミズナラ堅果が少ない年に秋季のヒグマ捕獲数が多くなることから, 道立林業試験場と環境科学研究センターの共同研究によって明らかになっており (今ほか, 2005), 堅果の豊凶が秋季の人里へのヒグマの出没頻度に影響していると考えられます.

さて、もし単にヒグマの生息数の増加と比例して捕獲数も増加したとするならば、その増加は季節に関係なく起きるはずですが、しかし実際には、晩夏から初秋にかけての8、9月の捕獲数が著しく増加しました。このことは、捕獲数の増加は単純に生息数の増加だけでは説明できないことを意味しています。

ヒグマによる農作物被害が発生する晩夏・初秋季の捕獲数は、農業被害対策として駆除された個体数を反映しています。電気柵などで防除されていない農作物は、ヒグマにとって安易に手に入る栄養価が高い食物であるため、一旦農作物を食害することを学習して味をしめた個体は、引き続き農作物に固執するようになります。つまり、この時期の急速な捕獲数の増加は、「農作物の食害を学習した個体」の数が急増していることを意味します。これは、被害防除を図る上でも、またヒグマ個体群の適切な保全を図る上でもゆゆしいことです。ヒグマによる農業被害を軽減するためにも、また夏季に駆除で捕獲するヒグマを減らすためにも、農作物の電気柵などでの防除を進めることの重要性を読み取ることができます。

5 おわりに

以上、ヒグマの捕獲統計から、人間とクマとの間にどのような改善すべき不適切な関係があるか、読み取れることについて述べました。ヒグマの捕獲情報調査は、現場に向き合う狩猟者の皆様のご協力があってこそ可能になります。この場をお借りして心からお礼申し上げますと共に、今後も捕獲情報の提供や調査へのご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

6 引用文献

北海道環境科学研究センター. 2000. ヒグマ・エゾシカ生息実態調査報告書Ⅳ.
今, 寺澤, 八坂, 小山, 間野, 富沢, 釣賀. 2005. 第116回日本森林学会大会講演要旨集. PA120.

表1. ヒグマの捕獲される季節の区分と、その季節の主要なヒグマの餌資源.

季節区分	月	主要な餌資源
春季	1~5月	草本, 堅果
初夏	6, 7月	草本, 昆虫
晩夏・初秋季	8, 9月	草本, 昆虫, 液果, 農作物
秋季	10~12月	堅果, 液果

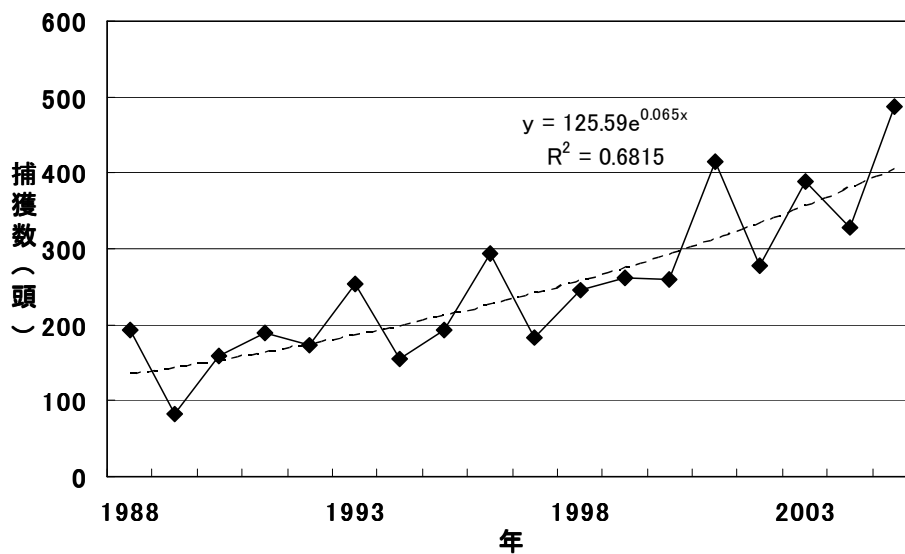


図1. 北海道におけるヒグマ捕獲数の推移 1988-2005年.

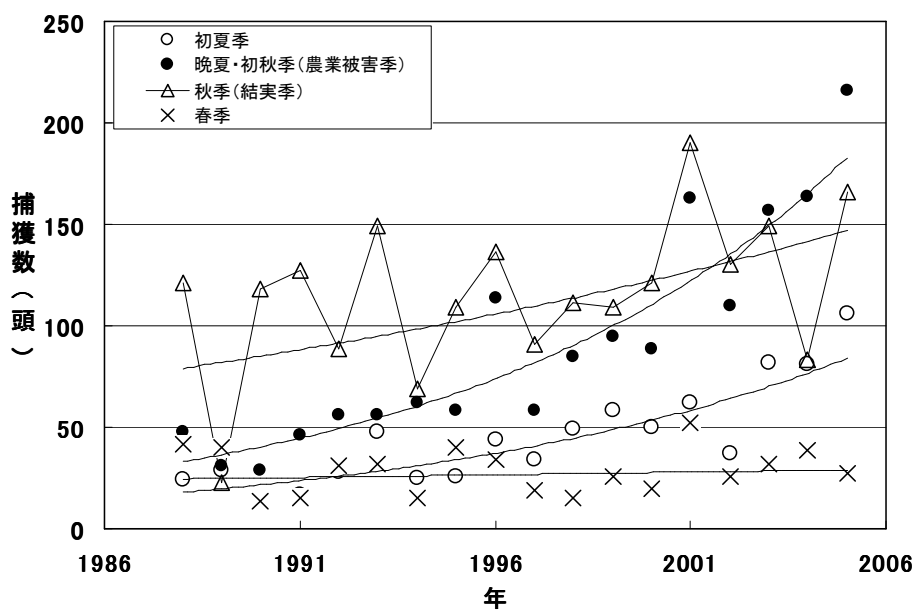


図2. 北海道における季節別捕獲数の推移 1988-2005年. 晩夏・初秋季の捕獲数が、年率11%で急増している。

(注意：本論文は、社団法人 北海道猟友会会報第45号への提供原稿からの転載です。)